

中村会計だより 春号



令和7年度 税制改正大綱について

1、税制改正大綱とは？

令和6年12月27日に、各省庁や各種団体から提出された税制改正の要望を取りまとめた令和7年度税制改正大綱が閣議決定されました。必ずしも大綱の通りに改正されるとは限りませんが、関与先の皆様に関係する内容を記載していきます。

2、個人所得課税の改正

いわゆる「103万円の壁」について、特にパートやアルバイトで働く配偶者や学生にとって重要な基準に改正内容が含まれます。

所得税では、収入や所得から一定額を差し引く「控除」の仕組みがあり、給与を得て働く人は「基礎控除」の48万円と「給与所得控除」の55万円をあわせた合計103万円まで、課税対象となる所得が0円となるため所得税がかかりません。現行では年収103万円を超えた分の所得より所得税が発生する仕組みです。

	改正前	改正後
基礎控除	48万円	58万円
給与所得控除	55万円	65万円
合計	103万円	123万円



【基礎控除・給与所得控除】給与所得者本人や配偶者への影響

税制改正大綱では、基礎控除を10万引上げの58万円、給与所得控除についても10万引上げの65万円、つまり合計123万円へ改正する内容が盛り込まれています。

これにより所得税が0円となる課税最低減の年収は103万円から123万円へ引上げとなります。

同一生計配偶者の扶養を外れないよう、配偶者の年収を課税最低限の年収以下で就労調整する場合がありますが、今後は123万円が就労時間調整の目安となっていきます。

【特定扶養控除・特定親族特別控除】大学生世代の扶養親族への影響

19歳以上23歳未満の子どもを扶養する納税者は「特定扶養控除」として、所得税63万円、住民税45万円の所得控除が受けられます。この特定扶養控除を受けられる子どもの所得の上限も現行では103万円です。

令和7年度税制改正大綱により、「特定扶養控除」の年収上限は123万円から150万円へ引上げとなる見込です。加えて「特定親族特別控除(仮称)」を導入し、150万円を超えた場合でも、控除額0円になるのではなく段階的に控除額が逡減される仕組みとなります。

ただし年収130万円を超えると、扶養から外れ年金や健康保険の加入義務が発生する「130万円」の壁については改正による見直しがありませんでした。扶養控除を受けられなくなることで世帯全体の所得が減少してしまうほか、社会保険料が差し引かれることで子どもの所得も減少してしまう場合があるため注意が必要です。

上記改正はいずれも適用時期は令和7年分からで、令和7年分は年末調整によって実施、令和8年分からは源泉徴収での対応も開始する見込です。

定額減税と確定申告

定額減税とは？

定額減税とは、令和6年分における所得税および住民税の特別控除です。納税者本人とその配偶者や扶養親族1人につき、所得税3万円、住民税1万円の合計4万円が令和6年分の確定申告の際に税額から控除されるものです。※現時点では令和6年分のみの実施予定

定額減税しきれない場合、調整給付として、市町村より調整給付金が給付されます。給付時期については送付された支給確認書の提出後、およそ3~4週間前後の審査を経て支給されます。

また、こちらの調整給付は令和5年分の実績を基準にした見込給付となるため、令和6年分の所得税額に不足が生じる場合があります。その場合は、令和7年度に不足分を追加給付予定です。

※令和6年度 浜松市定額減税補足給付金(調整給付金)の申請受付はすでに終了しているためご注意ください

e-Tax の活用で申告漏れを防ぐ

この定額減税は確定申告の際、申告書内の「令和6年分特別税額控除」欄に記載が必須となります。記入漏れがあると、源泉所得税の控除分が無効となる可能性があります。

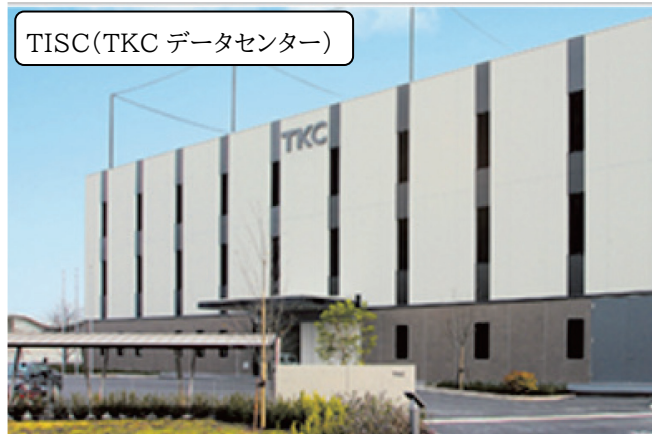
電子申告「e-Tax (イータックス)」を使って手順通りに入力すれば記入漏れは起きにくいようになっています。

未だ紙による申告も多いため定額減税申告ミスを防ぐためにも、ご自身で申告する場合はe-Taxを使用した電子申告をおすすめします。

TISCバックアップサービス

TISC バックアップサービスとは、「TKC 戦略経営者システム」のデータを、USBメモリ等へのバックアップに加え、インターネット回線を通じてTKCデータセンター(TISC)へ転送しバックアップする新しいサービスです。

これにより、バックアップデータを保存しているUSBメモリやハードディスクの紛失・盗難やクラッシュ、また天災等によるデータ消失リスクの備えを提供できるサービスです。



東日本大震災でもサービスを継続し続けた実績

東日本大震災の際、TKCデータセンターは震度6強の揺れに見舞われましたが、内部での物品落下や建物への被害はなく、その堅牢さが実証されました。当時、データセンター周辺地域は約24時間の停電が発生しましたが、自家発電装置の稼働により停止することなくサービスを継続し続けました。

自社の重要な会計データの消失リスクへ備え、TISCバックアップサービスをぜひご活用ください。

バックアップサービスご利用料金や利用開始手続きにつきましては、監査担当者までご連絡をお願いいたします。